

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 金子 弘 (TEL) 03 (6202) 0311
 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,684	△0.8	216	145.5	234	122.9	179	179.7
22年12月期第2四半期	1,698	9.1	88	152.5	105	84.1	64	112.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	9,374	97	—	—
22年12月期第2四半期	3,363	05	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年12月期第2四半期	3,076		2,483		80.7	129,366	72	
22年12月期	2,952		2,351		79.6	122,453	72	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,483百万円 22年12月期 2,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	2,500	00	2,500	00
23年12月期	—	—	0	00						
23年12月期(予想)					—	—	2,500	00	2,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	13.5	380	27.5	400	24.4	250	34.5	13,020	83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	19,200株	22年12月期	19,200株
23年12月期 2 Q	－株	22年12月期	－株
23年12月期 2 Q	19,200株	22年12月期 2 Q	19,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報の (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年1月～6月)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の落込みからは回復傾向が見られるものの、震災による影響は根深く、特に原発事故による全国的な電力不足及び風評被害などにより経済の先行き不透明感は一層増しております。

こうした状況の中、当社では女性向けの情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」をはじめとするオズブランドを筆頭に、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、若年層に人気の「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、地域密着型のフリーペーパー「アエルデ」の業務拡大に邁進してまいりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間における売上高は16億84百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は2億16百万円(前年同期比145.5%増)、経常利益は2億34百万円(前年同期比122.9%増)、当四半期純利益は1億79百万円(前年同期比は179.7%増)となりました。

〈雑誌事業〉

雑誌事業におきましては、雑誌と書籍の広告および販売事業を行っておりますが、書籍販売においては、若者向けの「ケータイ小説文庫」シリーズが確実なシェアと読者層を獲得し、販売売上高は堅調に推移しました。一方、有料情報雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」等においては、継続する景気低迷に加え、3月の東日本大震災以降の自粛ムードにより、前年同期と比較すると売上高は大きく減少いたしました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は5億62百万円、営業損失は13百万円となりました。

〈インターネット事業〉

インターネット事業におきましては、従来の女性向けウェブサイト「オズモール」に加え、20～30代女性を中心とするオズモールユーザーの親世代向けウェブコンテンツ「オズグランデ」や男性向けウェブコンテンツ「オズモールfor MEN」を開始し、新たなターゲット層を視野に入れた事業展開を行うとともに、有名ブランドとのコラボレーション企画やコンサルティング業務の受託を行い業績は順調に拡大いたしました。また「オズモール」内のアフィリエイト型(成果報酬型)商品である「オズのプレミアム予約」シリーズは、一部コンテンツよりスマートフォン向けサイトやモバイル端末用アプリケーションによる予約サービスを導入し利便性の向上をいたしました。震災の影響による自粛ムードもありホテル温泉宿泊やレストラン予約などは目標値を達成することができませんでした。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は8億56百万円、営業利益は2億15百万円となりました。

〈地域情報紙事業〉

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙(フリーペーパー)「アエルデ」の広告掲載営業活動と法人等のパンフレットの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報をクーポンとして掲載する営業活動を継続して行ってまいりました。昨年同期と比較いたしますと全体的な景気低迷・震災の影響もあり、売上は減少いたしました。販促物の制作請負においても、震災の影響による制作延期等が発生し受注額が減少いたしました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は2億65百万円、営業利益は22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億23百万円増加し、30億76百万円となりました。

流動資産は、現預金の増加2億70百万円があった一方、売掛金は2億20百万円ほど減少し、その結果、前事業年度末に比べ66百万円増加し、26億44百万円となりました。

固定資産は有形固定資産7百万、無形固定資産が37百万円増加しました。その結果、前事業年度末と比べると56百万円増加し、4億31百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ9百万円減少し、5億92百万円となりました。

流動負債は、買掛金が34百万円減少したものの、未払法人税等が41百万円増加したため、前事業年度末と比べると12百万円減少し、4億59百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると2百万円増加し1億32百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べると1億32百万円増加し、24億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億32百万円増加した事によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して2億69百万円増加し16億90百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億95百万円(前年同四半期は使用した資金が79百万円)となりました。これは主に、税引前当四半期純利益を3億7百万円を計上し、売上債権が2億20百万円減少しましたが、一方で、仕入債務が34百万円減少し、法人税等の支払89百万円が発生した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77百万円(前年同四半期は得られた資金が1億44百万円)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出29百万円や無形固定資産取得による支出36百万円が発生した事などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48百万円(前年同四半期の使用した資金は48百万円)となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分の配当金支出によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成23年2月10日発表の「平成22年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,938	1,420,938
売掛金	925,622	1,145,643
製品	28,709	21,246
仕掛品	13,938	15,897
前払費用	8,913	9,891
繰延税金資産	33,073	28,886
その他	4,464	5,819
返品債権特別勘定	△44,442	△56,490
貸倒引当金	△17,005	△14,229
流動資産合計	2,644,211	2,577,604
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	39,495	61,046
減価償却累計額	△3,430	△36,339
工具、器具及び備品	164,384	239,237
減価償却累計額	△119,296	△190,062
有形固定資産合計	81,153	73,882
無形固定資産		
商標権	3,903	4,054
ソフトウェア	106,075	84,778
電話加入権	2,376	2,376
その他	16,851	—
無形固定資産合計	129,206	91,208
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	45,249	44,018
出資金	100	100
差入保証金	91,549	80,278
長期前払費用	101	135
繰延税金資産	54,553	55,419
投資その他の資産合計	221,554	209,951
固定資産合計	431,913	375,042
資産合計	3,076,125	2,952,647

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,726	159,858
未払金	35,288	37,094
未払費用	18,201	16,343
未払法人税等	133,992	92,007
未払事業所税	1,816	3,100
未払消費税等	9,311	24,789
前受金	12,413	10,486
預り金	24,607	13,853
賞与引当金	20,000	19,500
返品調整引当金	77,983	94,351
流動負債合計	459,341	471,386
固定負債		
退職給付引当金	132,943	130,149
固定負債合計	132,943	130,149
負債合計	592,284	601,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,401,888	1,269,889
株主資本合計	2,478,888	2,346,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,952	4,222
評価・換算差額等合計	4,952	4,222
純資産合計	2,483,841	2,351,111
負債純資産合計	3,076,125	2,952,647

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,698,023	1,684,853
売上原価	1,160,200	1,083,430
売上総利益	537,823	601,423
返品調整引当金戻入額	48,292	94,350
返品調整引当金繰入額	90,903	77,983
差引売上総利益	495,212	617,789
販売費及び一般管理費	407,194	400,923
営業利益	88,017	216,866
営業外収益		
受取利息	5,482	2,146
受取配当金	9,790	11,168
雑収入	2,217	3,991
営業外収益合計	17,490	17,306
経常利益	105,508	234,172
特別利益		
移転補償金	—	61,686
返品債権特別勘定戻入益	8,786	12,047
貸倒引当金戻入額	53	121
特別利益合計	8,839	73,856
特別損失		
固定資産除却損	—	406
特別損失合計	—	406
税引前四半期純利益	114,348	307,622
法人税、住民税及び事業税	41,884	131,445
法人税等調整額	7,893	△3,822
法人税等合計	49,777	127,622
四半期純利益	64,570	179,999

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	835,569	828,883
売上原価	572,594	535,231
売上総利益	262,974	293,651
返品調整引当金戻入額	53,420	75,454
返品調整引当金繰入額	90,903	77,983
差引売上総利益	225,491	291,122
販売費及び一般管理費	193,057	193,231
営業利益	32,433	97,891
営業外収益		
受取利息	1,112	—
受取配当金	9,790	11,164
雑収入	1,537	3,084
営業外収益合計	12,440	14,249
経常利益	44,873	112,140
特別利益		
移転補償金	—	61,686
返品債権特別勘定戻入益	2,814	—
貸倒引当金戻入額	—	121
特別利益合計	2,814	61,808
特別損失		
固定資産除却損	—	406
特別損失合計	—	406
税引前四半期純利益	47,688	173,542
法人税、住民税及び事業税	△13,371	50,005
法人税等調整額	32,861	21,433
法人税等合計	19,489	71,438
四半期純利益	28,198	102,104

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	114,348	307,622
減価償却費	30,894	31,311
移転補償金	—	△61,686
固定資産除却損	—	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,398	2,776
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,500	500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,228	2,793
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△8,786	△12,047
返品調整引当金の増減額(△は減少)	42,611	△16,367
受取利息及び受取配当金	△15,272	△13,315
売上債権の増減額(△は増加)	34,985	220,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	230	△5,504
その他の資産の増減額(△は増加)	780	2,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△193,095	△34,131
未払金の増減額(△は減少)	△17,883	△12,920
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,686	△15,478
その他の負債の増減額(△は減少)	4,811	13,252
その他	△2,916	401
小計	△3,853	409,829
利息及び配当金の受取額	15,272	13,454
法人税等の支払額	△90,500	△89,861
移転補償金の受取額	—	61,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,081	395,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	180,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,020	△29,122
無形固定資産の取得による支出	△19,389	△36,711
差入保証金の差入による支出	△26	△122,048
差入保証金の回収による収入	—	110,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,564	△77,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,165	△48,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,165	△48,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,317	269,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,069	1,420,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,386	1,690,938

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「雑誌事業」「インターネット事業」「地域情報紙事業」の3つを報告セグメントとしております。

「雑誌事業」・・・・・・有料雑誌、無料雑誌、書籍等の企画発行及び販売

「インターネット事業」・・・・インターネット技術を利用したウェブサイトやモバイルサイトの企画運営

「地域情報紙事業」・・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物（パンフレット）等の制作請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）（単位：千円）

	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計	調整額	四半期損益計算書
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	562,880	856,855	265,116	1,684,853	—	1,684,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	562,880	856,855	265,116	1,684,853	—	1,684,853
セグメント別営業利益又は損失(△)	△13,644	215,470	22,473	224,299	△7,433	216,866

(注) セグメント利益における調整額△7,433千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用7,433千円が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。